

平成31年度
(令和元年度)

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

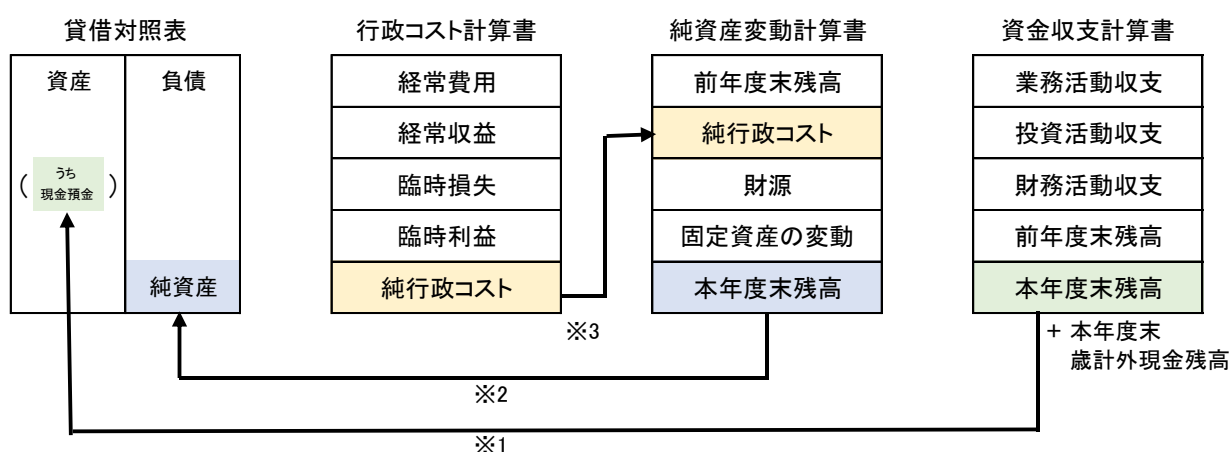
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 1,058百万円増	1.固定資産	76,323	76,392	△69
道路、橋、公園等	(1) 有形固定資産	65,548	65,788	△240
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済	事業用資産	29,415	28,686	729
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	35,939	36,884	△945
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・公共施設等総合管理基金への積立 108百万円増	物品	194	218	△24
	(2) 無形固定資産	0	8	△8
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(3) 投資その他の資産	10,776	10,596	180
	投資及び出資金	4,039	3,924	115
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	長期延滞債権	215	216	△1
	長期貸付金	1	2	△1
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	基金	6,530	6,465	65
	徴収不能引当金	△9	△11	2
【主な増減】 ・財政調整基金 88百万円増	2.流動資産	4,092	3,906	186
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(1) 現金預金	627	553	74
	(2) 未収金	93	87	6
	(3) 短期貸付金	1	2	△1
	(4) 基金	3,375	3,268	107
	(5) 徴収不能引当金	△4	△4	-
	資産の部合計	80,416	80,298	118

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

（以下の表やグラフも同様）

【平成31年度（令和元年度）の概要】

「資産の部合計」の約804億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約208億円（資産に対する割合は約26%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約596億円（資産に対する割合は約74%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、インフラ資産等の減価償却による減少はあるものの、学校施設の改修等による事業用資産や公共施設等総合管理基金、財政調整基金等への積立による増加により、全体で約1.2億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約2.3億円減少し、純資産が約3.4億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

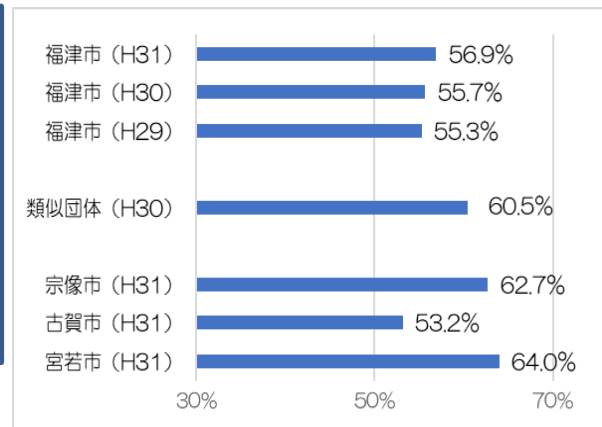
解説

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

平成31年度（令和元年度）は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、償却が1.2ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
1.固定負債	18,564	18,882	△318
(1) 地方債	17,629	17,989	△360
(2) 退職手当引当金	704	684	20
(3) その他	231	210	21
2.流動負債	2,210	2,116	94
(1) 1年内償還予定地方債	1,850	1,810	40
(2) 賞与等引当金	207	187	20
(3) 預り金	52	42	10
(4) その他	101	77	24
負債の部合計	20,773	20,998	△225
純資産	59,642	59,299	343
純資産の部合計	59,642	59,299	343
負債及び純資産の部合計	80,416	80,298	118

流動負債に区分されるもの以外の地方債

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

長期性リース債務等

基準日時点までの期間に対応する期末勤労手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

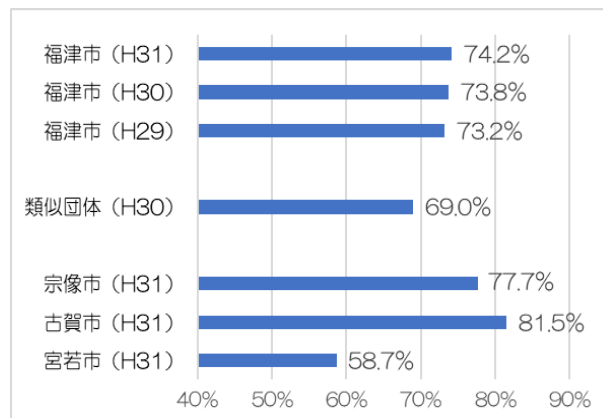
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

平成31年度（令和元年度）は0.4ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計 / 資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

平成31年度（令和元年度）は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.2ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

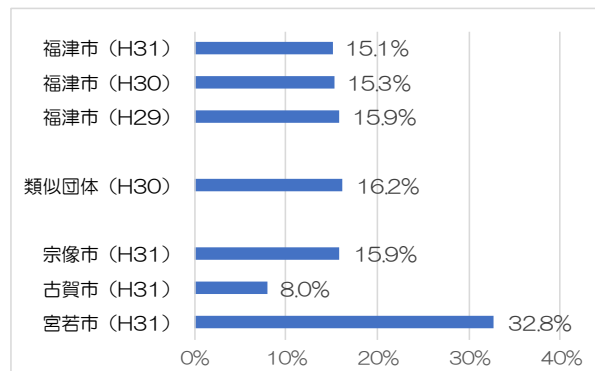
他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計

※地方債（借入先別）から以下を控除したもの

臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填債特例分



(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
職員数の増加	経常費用…a	20,314	20,035	279
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、 固定資産の減価償却費等	1.業務費用	10,294	10,204	90
	(1) 人件費	2,718	2,604	114
	(2) 物件費等	7,347	7,303	44
	内、減価償却費	2,134	2,085	49
	(3) その他の業務費用	229	297	△68
支払利息、徴収不能引当金繰入額等	2.移転費用	10,020	9,832	188
【主な増減】 ・玄界環境組合負担金 195百万円減	(1) 補助金等	3,860	4,055	△195
	(2) 社会保障給付	4,748	4,329	419
	(3) 他会計への繰出金	1,411	1,382	29
	(4) その他	1	66	△65
【主な増加】 ・児童扶助費 328百万円増 ・障害者扶助費 146百万円増	経常収益…b	1,048	925	123
補償費、寄附金、公課費等	1.使用料及び手数料	356	360	△4
過料、預金利子、売上収益等	2.その他	692	565	127
【主な増加理由】 雑収入 140百万円増	純経常行政コスト…c(a-b)	19,266	19,110	156
災害復旧事業費、資産除売却損等	臨時損失…d	59	20	39
資産売却益等	臨時利益…e	8	2	6
	純行政コスト…c+d-e	19,317	19,128	189

【平成31年度（令和元年度）の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約193億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」（約193億円）が、受益者負担以外の財源（市税、地方交付税、国県等補助金等）により賄う額となっています。

【前年度との比較】

補助金等は減少しているものの、社会保障給付等が大幅に増加しているため、経常費用が約2.8億円増加しています。一方、経常収益も増加しており、「純経常行政コスト」は約1.6億円の増加となっています。また、臨時損失・臨時利益が増加し、「純行政コスト」は約1.9億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

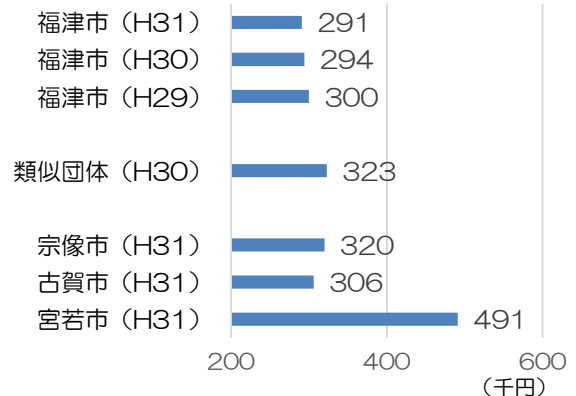
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

平成31年度（令和元年度）は純行政コストが増加（約1.9億円）しているものの、それ以上に人口が増加（約1.4千人）しており、約3千円の減少となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中では最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

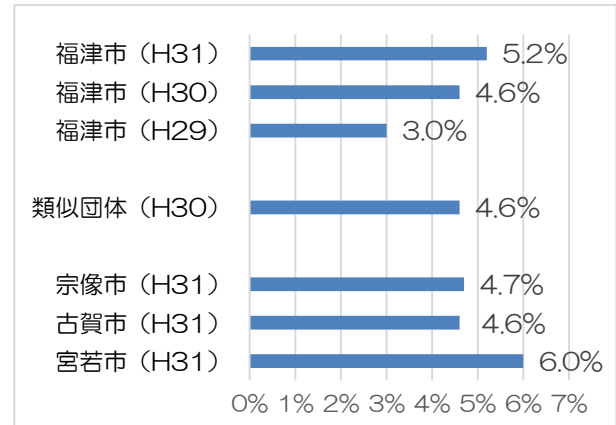
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

平成31年度（令和元年度）は、プレミアム付商品券の販売収入があったため、前年度より高くなっており、他団体との比較では、宗像市・古賀市より高い割合となっています。



算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
前年度末純資産残高…a	59,299	58,848	451
1.純行政コスト…b	△19,317	△19,128	△189
2.財源…c	19,485	18,877	608
(1) 税金等	13,612	13,265	347
(2) 国県等補助金	5,873	5,611	262
本年度差額…d(b+c)	168	△251	419
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	175	703	△528
本年度末純資産変動額…g(d+e+f)	343	452	△109
本年度末純資産残高…a+g	59,642	59,299	343

【平成31年度（令和元年度）の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税金、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約195億円よりも少ないコスト（純行政コスト）約193億円にて運営しており、その差額は約1.7億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約3.5億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、社会保障給付等の増加により約1.9億円増加していますが、税金等が約3.5億円の増加、国県等補助金が約2.6億円の増加で、財源として約6.1億円増加しており、財源が純行政コストを上回っており本年度差額がプラスへ転じています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	H31 (R1)	H30	増減
経常的な収入（税金、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの	1.業務活動収支…a	2,033	922	1,111
	業務支出	18,126	17,931	195
	内、支払利息支出	121	140	△19
	業務収入	20,162	18,863	1,299
投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの	臨時支出	2	19	△17
	臨時収入	-	8	△8
	2.投資活動収支…b	△1,541	△671	△870
	投資活動支出	2,618	5,968	△3,350
当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの （リース資産の支払額を含む） ・地方債の減少 320百万円減	内、基金積立金支出	820	3,794	△2,974
	投資活動収入	1,077	5,298	△4,221
	内、基金取崩収入	648	4,492	△3,844
	3.財務活動収支…c	△428	△401	△27
	財務活動支出	1,917	1,951	△34
	財務活動収入	1,489	1,550	△61
	本年度資金収支額…d(a+b+c)	64	△150	214
	前年度末資金残高…e	511	661	△150
	本年度末資金残高…f(d+e)	575	511	64
	本年度末歳計外現金残高…g	52	42	10
	本年度末現金預金残高…f+g	627	553	74

【平成31年度（令和元年度）の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約20.3億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△15.4億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約16億円、基金の積立支出で約8億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約4億円、基金の取崩収入が6.5億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約△4.3億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

【前年度との比較】

市税やふるさと納税の収入増加等により、本年度資金収支額は前年度と比べて約2.1億円増加しており、収支額は約0.6億円と黒字であるため、「本年度末現金預金残高」は約6.3億円で、前年度より約0.7億円の増加となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
H31	H30	H29	H30	H31		
785	△308	35	280	1,476	59	△262

解説

地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

平成31年度（令和元年度）は黒字となっており、基金への積立て（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

算定式

$$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ & (\text{支払利息支出を除く}) \quad (\text{基金積立金支出及び基金取崩収入除く}) \end{aligned}$$

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（1）貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	111,970	131,767	1.固定負債	51,465	59,220
（1）有形固定資産	100,521	117,872	（1）地方債	32,513	34,498
事業用資産	29,415	31,542	（2）退職手当引当金	704	2,209
インフラ資産	67,156	80,877	（3）その他	18,248	22,513
物品	3,950	5,453			
（2）無形固定資産	7	206	2.流動負債	3,032	3,733
（3）投資その他の資産	11,443	13,690	（1）1年内償還予定地方債	2,555	2,855
投資及び出資金	4,039	4,270	（2）未払金	97	370
長期延滞債権	320	322	（3）前受金	-	4
長期貸付金	1	1	（4）賞与等引当金	226	270
基金	7,096	9,111	（5）預り金	53	134
徴収不能引当金	△14	△14	（6）その他	101	101
2.流動資産	4,868	8,477			
（1）現金預金	1,228	3,919	負債の部合計	54,496	62,953
（2）未収金	270	514	純資産	62,342	77,292
（3）短期貸付金	1	1			
（4）基金	3,375	4,027			
（5）棚卸資産	-	25			
（6）その他	1	1			
（7）徴収不能引当金	△7	△9	純資産の部合計	62,342	77,292
資産の部合計	116,838	140,245	負債及び純資産の部合計	116,838	140,245

（2）行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	32,656	43,163
1.業務費用	12,491	15,619
（1）人件費	2,937	3,551
（2）物件費等	9,030	10,974
内、減価償却費	3,144	4,094
（3）その他の業務費用	524	1,094
2.移転費用	20,165	27,544
（1）補助金等	15,416	22,784
（2）社会保障給付	4,748	4,748
（3）他会計への繰出金	-	-
（4）その他	1	12
経常収益	1,992	3,642
1.使用用及び手数料	1,164	2,298
2.その他	828	1,343
純経常行政コスト	30,664	39,521
臨時損失	59	313
臨時利益	8	9
純行政コスト	30,715	39,824

(3) 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	61,704	77,151
1.純行政コスト	△30,715	△39,824
2.財源	30,606	39,430
(1) 税金等	18,034	25,802
(2) 国県等補助金	12,572	13,628
本年度差額	△109	△395
資産評価差額	-	0
無償所管換等	175	231
比例連結割合変更に伴う差額	-	△395
その他	572	700
本年度末純資産変動額	638	142
本年度末純資産残高	62,342	77,292

(4) 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,652	3,374
業務支出	29,543	39,210
内、支払利息支出	376	404
業務収入	32,198	42,584
臨時支出	3	3
臨時収入	0	2
2.投資活動収支	△1,941	△2,503
投資活動支出	3,298	4,095
内、基金積立金支出	913	1,018
投資活動収入	1,356	1,592
内、基金取崩収入	648	730
3.財務活動収支	△655	△645
財務活動支出	2,783	3,060
財務活動収入	2,128	2,416
本年度資金収支額	56	226
前年度末資金残高	1,121	3,630
比例連結割合変更に伴う差額	-	7
本年度末資金残高	1,176	3,863
本年度末歳計外現金残高	52	56
本年度末現金預金残高	1,228	3,919